

交運労協 FAX ニュース NO. 6

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日2012年3月8日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 交運労協 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

[2012春闘総決起集会]

3. 7春闘勝利総決起集会を盛会裡に開催！

交通・運輸労働者全体の力で賃金改善を！

賃上げとともに「交通基本法案の早期成立」をめざす！

3月7日18時より、田町交通ビル6階大ホール会場において、交運労協及び連合「交通・運輸」部門連絡会共催で「2012春季生活闘争勝利総決起集会」を開催した。集会は各構成組織組合員約400名の熱気に包まれた中で進行し、参加者全体で賃金の引き上げや労働条件の改善を勝ち取ること等の意思を固めあった。また、今国会で審議予定となっている「交通基本法案の早期成立」に向けても全力を挙げて取り組むことを確認しあった。

集会進行は藤井一也連合「交通・運輸」部門連絡会事務局長の司会で始まり、集会議長に山浦正生副議長を選出、主催者を代表して渡辺幸一議長の挨拶、来賓に安永貴夫連合副事務局長の挨拶を受けた。引き続き、関政治事務局長から「2012年度政策・制度要求（厚労省部分）」報告を行った後、主要産別の4組合から決意表明を受けた。その後、「集会宣言」（別紙）の採択を行い、高木敏雄副議長の閉会挨拶、渡辺幸一議長の団結ガンバロウで閉会した。



集会で主催者代表挨拶を行う渡辺議長

「2012 春季生活闘争勝利

3.7 総決起集会」

- 主催 交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会
- 日時 2012年3月7日18時
- 会場 田町交通ビル6F会場
- 規模 約400名
- 内容 主催者挨拶、来賓挨拶、各産別決意表明、「2012年度政策・制度要求」報告、集会宣言採択等。

■ 渡辺幸一議長挨拶要旨

「3.11 東日本大震災」から1年が経過しようとしている。未だに3千人を超える行方不明者がいて、残された被災者も寒い中で頑張っている。交運労協は被災者たちに対して救援物資輸送等を担い支援活動を強化してきた。引き続き復旧・復興に向けて陸海空の仲間が知恵を出し合って全力で取り組んでいくことを決意として申し上げる。従って、今2012年春闘は震災からの早期の復旧・復興を図るため、地元被災地と連帯した取り組みとしなければならない。

2月22日に厚生労働省が「平成23年度賃金実態調査報告」を発表しているが、交通・運輸産業の賃金水準は全12産業中で最下位であり、この状態を放置してはならない。全体の底上げを図ると同時に我々産業の仲間の賃金水準の改善に力点を置いて取り組みたい。本春闘を職場からの大衆運動を強化し反転攻勢に転ずる必要がある。交運労協加盟組織18産別の闘う態勢を整えて勝利に向けて頑張りたい。さらに、第180通常国会においては「交通基本法案」が審議される。様々の問題点を抱えている同法案であるが、成立させるために全力を傾注していく。交通・運輸労働者の力の総結集をお願いしたい！

■ 安永貴夫連合副事務局長挨拶要旨

昨日、連合は春闘のヤマ場を直前に控えた中で決起集会を開催した。二部構成とし、第一部では「3.11 東日本大震災」に連帯した『絆』集会を設定して取り組んだ。被災地の復旧・復興の負担は全国民が分かち合うものとするを意思統一した。挨拶に立った東北の仲間は、この間の支援活動に対するお礼を述べるとともに、未だに処理できない瓦礫問題や、放射能除染問題で苦しんでいることが報告された。連合としても引き続きの支援活動を強化していきたい。

さて、今春闘を取り巻く情勢であるが国民はデフレ経済下で生活困窮は限界に近づきつつある。経営側は個別企業の勝ち残りに気持ちが傾きマクロ経済の視点を見失っている。公正な配分を行う中から内需の拡大をめざしていくことが大切だと考える。そうした観点から今春闘では公正な成果配分を求めつつ、すべての労働者が生活向上を図れるように、めざしていきたい。併せて、政策・制度要求の実現も求め、今国会で審議されている労働者派遣法や労働契約法の改正を取組んでいく。交通・運輸産業の仲間の力強い取り組みに感謝を申し上げ、共に頑張ることを決意し挨拶とする。

■ 2012年政策・制度要求の報告（関政治務局長報告）

本年3月2日、厚生労働省に要請行動を展開（内容、省略）

■ 各産別代表の決意表明

【私鉄総連：清水昭男交通政策局長】

地域公共交通は規制緩和政策の中で疲弊し、交通空白帯を生み出し、約600万人の地域生活の足を困難にしてきた。また、そこで働く交通・運輸労働者の賃金も低下し続け、生活困窮に陥っている。そうした課題を解決していくためには今国

会で審議されている交通基本法の成立を期すことが大切だと考える。私鉄総連は今春闘の重要課題と位置付けて、全国の地連・単組の仲間が地元国会議員に対する要請行動の展開を図っている。また、2月3日には130名の上京団を組織し国土交通省への要請行動の展開も図ってきた。引き続き、取り組みを強化していく。さらに、当面する課題として、「3.11 東日本大震災」から早期の復旧・復興が急がれていることから、政策活動の重点課題と位置付けて取り組みを強化している。今春闘も厳しい環境の下で取り組まれるが産別統一闘争を重視し、春闘勝利をめざしていく。

【交通労連：金子康之調査部長】

「3.11 東日本大震災」から1年が経過しようとしている。交通労連は今春闘の取り組みを震災からの早期の復旧・復興と連動した取り組みとすることを意思統一している。復興財源を獲得していくことと、交通・運輸労働者の賃上げを勝ち取っていくことは内需を拡大していくためには重要であり、そうした観点から全国の仲間と連帯して運動を強化していきたい。また、政策実現の課題にも力を入れ、特に年金受給と雇用のつながりが巧くいくように関係省庁への働きかけを強めるとともに、職場の定年制度の見直し等も要求して政策実現を求めていく。最後に交運労協の仲間と連帯し、今春闘を通して交通・運輸産業が「魅力ある職場づくり」となるように頑張っていきたい。

【JR連合：尾形泰二郎政策部長】

「3.11 東日本大震災」から1年が経過する。我々は被災者救援活動に全力を投入し、早期の復旧・復興に向けて頑張ってきた。港湾インフラの被災も凄まじく、隣接するJR貨物も被災し運休に追い込まれてきたが、復興の努力もあって運行再開まで漕ぎ着けた。また、一方では九州新幹線開業効果や最近の輸送動向の改善もあって、運輸収入は上向きになりつつあることから、賃上げができる環境となりつつあることを意思統一している。具体的にはJR7単組、グループ労組77組合が統一べア1,000円を目標として取り組むこととした。全力が頑張りたい。

また、政策・制度要求の実現課題は特例勘定業務からの支援措置等もあって、JR三島・貨物の経営維持方策がなされた。そうした成果等を今春闘に引継ぎながら産業政策課題の実現をめざし、すべてのJRに関係する労働者の雇用と労働条件を守るために春闘勝利に向かって頑張っていく。

【全自交労連：直井幸男書記長】

ハイヤー・タクシーは生活密着型の「ドア・ツウ・ドア」の輸送機関として国民に必要な輸送モードとして定着してきた。しかし、昨今の厳しい環境において、タクシー労働者の年間収入は都市部で290万円、地方では200万円を下回る厳しい実態にあり、全産業と比べて、およそ200万円の格差がついている。これは規制緩和の影響が大であり、参入事業者の増加とともにタクシー台数な過剰となったことに原因がある。客待ちタクシーが列をなし、運転手の収入が格段に低下した。そうしたこともあって、2009年に「タクシー適正化特別措置法」が施行されてタクシー台数の減車が促進されてきたが、未だ、その効果が十分ではない。また、新潟タクシー事業者が行ってきたタクシー運賃に対して公正取引委員会から「独占禁止法違反」と

断定して訴えられているが、我々としては納得できないことから、公正取引委員会に対して抗議行動を展開してきている。今春闘においてはそうした取り組み課題解決も含めて頑張りたい。

また、タクシー産業の疲弊が叫ばれて久しい。平均 53 歳になっているタクシー労働者の高齢化の意味するところは若い人が魅力を感じない職種となっていることに原因があることから、改善を進め、タクシー産業が魅力あるものとなるように頑張っていきたい。

■ 『集会宣言』（細川健事務次局長） // 別紙 //

渡辺宏一議長の音頭で団結ガンバロウ！



■ 高木敏雄副議長の閉会の挨拶

熱気に包まれた集会開催ができた。今春闘は「経労委報告」で強調された日本企業のグローバル競争に勝ち抜くためには「賃上げは認められない」とする考え方と対決し、打ち破る取り組みとしなければならない。現状の日本経済の立て直しには人材力が大切であり、そのための人への投資が必要である。公平の

成果配分を求めの中から国民の安定した生活が確保されるわけで、そのためにも今春闘で賃上げを勝ち取る必要がある。また、多くの人が述べられた「3.11 東日本大震災」から1年が経過しようとしていることから、その復旧・復興に向けた支援活動も大切である。我々、交通・運輸産業に従事する仲間は「人・物」を運ぶ社会的に重要な使命を担っていることを自覚し取り組みの強化を図っていこう。さらに、今国会で審議されようとしている「交通基本法案」の早期成立に向けても全力で取り組んでいくことを会場参加者の全員で確認しあいたい。来週からの春闘ヤマ場を迎える。本集会では、交通運輸労働者 18 産別－65 万人組合員とともに各組合の闘う決意を固めあった。特に、非正規労働者を含めた賃金改善を勝ち取っていくために 2012 春闘勝利に向けて奮闘しあいたい。

以上

集 会 宣 言 (案)

「3.11東日本大震災」からおよそ1年が経過しようとしている。この間、我々交運労協は対策本部を設置し、現地被災状況の調査をはじめとして、被災者・家族に対する支援行動を展開してきた。しかし、今日に至っても、3千人を超える行方不明者や、30万人にも及ぶ避難者が明日への不安を抱えながら厳しい生活を余儀なくされていることを目の当たりにした時に、引き続き、早期の復興に力を入れなければならない。今春季生活闘争の闘いは、被災地支援とともに復旧・復興と固く結びついた取り組みとしなければならない。

一方、日本経済の動向は欧州における金融不安の影響や、タイ洪水に伴う日本企業の生産停滞等にあって、下振れリスクが拡大し、製造業を中心として企業収益は低下してきた。しかし、内閣府が2月16日に発表した『月例経済報告』によると、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」との景気判断を示した。また、日銀も「デフレからの脱却」を目指して「消費者物価上昇率1%めど」の新たな金融政策を打ち出し、安定成長に舵を切る姿勢を明確にした。

そうした動向の中で経団連は、1月23日に発表した『経営労働政策委員会報告』において、「経営環境が厳しさを増す」ことを強調し、連合が掲げる「1%を目安とした処遇改善は論外」、「定期昇給についても延期・凍結も含め、厳しい交渉を行わざるを得ない」と記した。経団連の主張は総額人件費を抑制し、対外企業競争に勝ち抜くことを主眼においたもので、内需拡大をめざした公正な分配への思慮に欠けたものと言わざるを得ない。働く者が安心して生活できる賃金を保障してこそ日本経済の安定成長が確保されていくものであり、適正な賃金引き上げを求めていく。

政治的には、今180通常国会において我々の悲願である『交通基本法案』が審議されようとしている。予算関連法案等の先行審議のため、同法案の成立は予断を許さない。同法案を早期に成立させるとともに、我々が要求する政策・制度要求に関わる法案についても実現に向けた取り組みを強化しなければならない。

また、我々交通・運輸労働者の賃金水準は他産業と比べて低位に置かれていることを踏まえ、今春季生活闘争を通して産業間格差を是正し、効率・競争優先社会から公正・連帯重視の社会に転換するよう取り組まなければならない。

闘いのヤマ場を目前にして、交運労協及び連合「交通・運輸」部門連絡会に結集する65万人の仲間、勝利に向けて奮闘することを力強く宣言する！

2012年3月7日

交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会

2012春季生活闘争勝利総決起集会